



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アプリックス

コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 郡山 龍

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (財務担当) (氏名) 伊藤 洋

TEL 03-5286-8436

四半期報告書提出予定日 平成22年5月17日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,036	150.1	△157	—	△162	—	109	—
21年12月期第1四半期	814	—	△290	—	△388	—	△400	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	1,083.68	1,083.01
21年12月期第1四半期	△3,950.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	15,783	14,395	77.6	120,875.79
21年12月期	12,659	11,973	94.1	117,620.02

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 12,247百万円 21年12月期 11,917百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,000	182.7	400	—	372	—	286	—	2,822.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年12月期の中間業績予想につきましては、当社技術を搭載した民生用電子機器を顧客が出荷する中で、当社の中間決算時期を跨ぐ6月から7月に新たな製品の発売が集中しており、出荷タイミングが前後することで当社の売上計上の時期が変わってしまうことから、当社単独では確度の高い予想を出すことが非常に困難であり、開示を控えさせて頂いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社 （社名 株式会社ジー・モード ） 除外 1社 （社名 ）
 （注）詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期第1四半期 101,334株 21年12月期 101,334株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 14株 21年12月期 14株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年12月期第1四半期 101,320株 21年12月期第1四半期 101,320株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 前連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7号第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

従来、「ソフトウェア基盤技術事業」の単一事業でありましたが、当第1四半期連結会計期間よりコンテンツ・サービス等事業を営む株式会社ジー・モード及びその子会社2社を連結の範囲に含めたため、「コンテンツ・サービス等事業」を事業区分として追加しております。

当第1四半期連結会計期間における国内携帯電話市場は、景気低迷による消費の冷え込みや端末買替え需要の減退などにより、販売不振に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続いております。こうした状況の中、通信事業は、普及価格帯端末における性能の底上げや商品力の向上に加え、オープンOSを搭載したスマートフォンの積極投入などにより、乗り換えユーザーの獲得と携帯端末の2台目需要の開拓に向けて、販売競争を激化させております。また、LTE (Long Term Evolution) や、XGP (eXtended Global Platform) など、新たな通信インフラ技術の登場や新規事業者の参入等により、サービスの多様化と料金競争が本格化する中、次世代ネットワークの商用サービス開始に向けて、事業者間のワイヤレスブロードバンド競争にも今後一層拍車がかかるものと思われま。

一方、海外携帯電話市場は、中国やインドを中心としたエマージングマーケットで引き続き高い経済成長が続いており、地方での通信インフラの整備などにより新たな需要も生まれ始めております。これらの地域では、将来性の高い市場のマーケットシェアを高めるべく、各メーカーが普及価格帯端末における性能の底上げや商品力の向上を著しく進めており、カラー液晶画面を搭載し、携帯電話向けコンテンツ・サービスを利用可能なものが数多く発売されるようになってきました。今後は、これらの携帯電話の普及に伴い、携帯電話向けコンテンツ・サービスの市場が拡大するとともに、より質の高いコンテンツ・サービスとそれらを利用できる携帯電話の需要が増加すると思われま。

当社グループにおきましては、海外での収益基盤の強化に向けて、ソフトウェア基盤技術と共にコンテンツ・サービス等を提供する体制の構築に向けて、当社グループに株式会社ジー・モードを連結子会社に加えま。今後は海外での収益を増やすべく密接に事業を行っていくとともに、国内での事業運営の効率化を高め、より収益性の高い企業集団の実現に努めてまいりま。

なお、当社グループにおける事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

(a) ソフトウェア基盤技術事業

ソフトウェア基盤技術の事業においては、アジアの売上は利益率の高い製品売上が大幅に増えており、海外事業での収益性を大幅に高めています。その反面、国内の売上は回復の兆しは見え、さらなる事業体制の見直しを余儀なくされていま。国内の事業体制の収益性を高めるために、コストのさらなる削減と生産性の向上を進めるとともに、海外からの売上を増やすべく、引き続き改善に努めてまいりま。

国内顧客においては、依然として厳しい状況が続いており、JBlend搭載製品出荷台数は引き続き低い水準で推移していま。また、ロイヤリティ売上以外の売上に関しても、低い水準で推移していま。しかし、スマートフォン用に開発したJBlend以外の新たなソフトウェアの引き合いは強く、既に契約済みで顧客からの製品発売が間近のものを含め、今後の収益に貢献していくと見ていま。

< 品目別販売実績 >

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品売上	564,135	69.3	575,294	73.4	2,417,176	68.3
技術支援売上	242,429	29.8	200,458	25.6	1,112,120	31.4
その他	8,000	1.0	8,111	1.0	7,512	0.2
合計	814,565	100.0	783,864	100.0	3,537,080	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 製品売上とは、ライセンス収入及びロイヤリティ収入からなります。また技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入及び製品開発を支援するサポート収入等からなります。

海外顧客においては、アジアの顧客からのJBlend搭載製品出荷台数が増えています。また、米国の顧客からの後払いロイヤリティも発生していま。さらにスマートグリッドなど、携帯電話以外の機器での採用により、中長期的に収益に貢献していく事業基盤を構築しつつありま。

<地域別販売実績>

地 域	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
日本	636,814	78.2	528,350	67.4	2,686,295	75.9
アジア	167,356	20.5	211,934	27.0	741,002	21.0
その他	10,393	1.3	43,579	5.6	109,783	3.1
合計	814,565	100.0	783,864	100.0	3,537,080	100.0

(注) 1. この表は顧客の所在地によって分類した売上高を集計しています。

2. その他の地域には北米、欧州を含みます。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間のソフトウェア基盤事業の業績は、売上高783,864千円、営業損失245,133千円となりました。

(b) コンテンツ・サービス等事業

当第1四半期連結会計期間に株式会社ジー・モードが当社の連結子会社となったことに伴う、コンテンツ・サービス等事業における業績の状況は以下の通りです。

国内のモバイルコンテンツ市場におきましては、インターネットサービスの開始から10年が経過し、データ通信の高速化やバケット定額制が定着したことなどにより、コンテンツやアプリケーションを気軽に利用できる環境が整備され、デジタルコンテンツの需要も拡大しつつあります。さらに、App StoreやAndroid Marketといったモバイルアプリマーケットプレースの台頭や、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）によるプラットフォームのオープン化とソーシャルゲームの拡大が進む中、差別化と新たなサービス価値の創造に向けて企業間の競争が一層激化しております。

このような経営環境の下、安定的収益の確保に向けて、引き続き、集客導線の拡張、退会率の抑止等に努めるとともに、個別採算性を重視したコンテンツ投入と独創的で付加価値の高いサービスやサイト創りに取組みました。対戦系専門サイトではサービス開始から約1年というモバイルコンテンツとしては異例の早さで1億対戦を突破しており、RPG専門サイトではアイテム課金機能を実装したRPGの配信を開始するなど、コンテンツ・サービスの強化と高付加価値化に注力いたしました。また、オープンソーシャル対応アプリの提供を開始するとともに、ポイント課金サービスを開始するなど、新たな収益基盤の構築に向けて本格的に始動いたしました。

さらに、基本料金無料のポイント課金型ビジネスモデルによるサイトを追加投入し、公式・一般サイトへのサービス拡充と収益基盤の強化に注力するとともに、オープンプラットフォームへの対応強化に向け、当社が提供するiアプリ自動変換ツール「MGD (Mobile Game Deployer)」を利用し、「Windows Marketplace for Mobile」向けに19タイトルを配信いたしました。

海外のモバイルコンテンツ市場におきましては、スマートフォンの台頭によりデータ通信の高速化が進み始めており、携帯電話向けのコンテンツ・サービスの認知度も上がってきています。特にエマージングマーケットでは、フィーチャーフォンと呼ばれる従来型の携帯電話向けのコンテンツ・サービスへの関心が高まっており、利用できるコンテンツ・サービスの豊富さや質等が携帯電話を選ぶ際の重要な要素となってきました。

このような市場環境の中、収益基盤の拡大に向け、国内向けに配信している高品質のコンテンツ・サービスを、既に当社グループのソフトウェア基盤技術を利用している海外および国内の携帯電話メーカーに対して提供を始めました。また、エマージングマーケットを中心とした海外のサービスプロバイダーや通信事業者からの引き合いも増えており、今後の世界的なコンテンツ・サービスの普及に向け、供給体制の構築に向けて本格的に始動いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間のコンテンツ・サービス等事業は、売上高1,252,928千円、営業利益90,599千円となりました。

(地域別セグメントの状況)

日本

当第1四半期連結会計期間日本の業績は、売上高1,895,054千円（前第1四半期連結会計期間売上高732,427千円）、営業損失161,848千円（前第1四半期連結会計期間営業損失301,976千円）となりました。

アジア

当第1四半期連結会計期間のアジア地域の業績は、売上高127,267千円（前第1四半期連結会計期間売上高82,137千円）、営業利益9,030千円（前第1四半期連結会計期間営業損失2,940千円）となりました。

その他地域

当第1四半期連結会計期間のその他の地域の業績は、売上高14,471千円（前第1四半期連結会計期間売上高は発生していない）、営業損失3,152千円（前第1四半期連結会計期間営業利益7,747千円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は2,036,793千円（前第1四半期連結会計期間売上高814,565千円）となりました。営業損益につきましては、157,865千円の営業損失（前第1四半期連結会計期間営業損失290,551千円）、経常損益につきましては、投資事業組合運用損の計上等に伴い、162,756千円の経常損失（前第1四半期連結会計期間経常損失388,608千円）となりました。四半期純損益につきましては、負ののれん発生益及び段階取得に係る差損の計上等により、109,798千円の四半期純利益（前第1四半期連結会計期間四半期純損失400,229千円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,123,752千円増加し15,783,396千円となりました。これは株式会社ジー・モードを新規に連結したこと等により、現金及び預金が1,207,243千円、売掛金が1,090,324千円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、701,703千円増加し1,387,722千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が287,519千円、未払金が206,104千円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,422,049千円増加し14,395,674千円となりました。これは、主に少数株主持分が2,092,175千円増加したこと等によるものです。なお、第25期株主総会にて資本準備金の額の減少を決議したため、資本剰余金が6,589,906千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して16.5ポイント減少し、77.6%となりました。

（キャッシュ・フローの分析）

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,420,966千円増加し9,148,720千円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により増加した資金は196,747千円（前第1四半期連結会計期間は176,923千円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を182,187千円計上し、また、現金支出を伴わない減価償却費196,963千円の計上があったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果増加した資金は、1,215,021千円（前第1四半期連結会計期間は341,088千円の減少）となりました。これは主に、株式会社ジー・モードを新規連結したことによる収入が1,151,744千円発生したこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、355千円（前第1四半期連結会計期間は85千円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、平成22年2月15日の発表数値から変更はありません。

当連結会計年度では、エマージングマーケット向けを中心に、当社グループの提供するソフトウェア基盤技術を搭載した携帯電話の大幅な出荷台数増による売上増を見込んでおります。また、当連結会計年度で提供を開始した新たなソフトウェア基盤技術などにより、日米欧を中心に売上の底上げを図ってまいります。

さらに、株式会社ジー・モードを当連結会計年度から連結子会社にしたことにより、海外での事業を伸長させる戦略をより密接に推進していくことが可能となるなど、当期の業績に対して多大な好影響を与えると考えております。

上記の内容を総合しまして、当連結会計年度の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	10,000百万円
営業利益	400百万円
経常利益	372百万円
当期純利益	286百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当四半期連結会計期間より、株式会社ジー・モードが連結子会社となり、持分法適用の範囲から除外しております。株式会社ジー・モードは、当社の特定子会社であります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作については工事進行基準を、その他の受注制作については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において工事進行基準を適用すべき契約がなかったため、この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,404,906	3,197,663
売掛金	1,480,535	390,210
有価証券	5,133,870	5,124,656
商品	20,202	16,687
仕掛品	293,017	23,655
その他	1,263,352	656,806
貸倒引当金	△25,539	△11,264
流動資産合計	12,570,345	9,398,415
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	116,908	44,634
工具、器具及び備品(純額)	63,349	45,025
有形固定資産合計	180,258	89,659
無形固定資産		
のれん	41,021	47,858
ソフトウェア	1,215,054	972,364
ソフトウェア仮勘定	655,325	769,728
その他	5,658	5,831
無形固定資産合計	1,917,058	1,795,783
投資その他の資産		
投資有価証券	974,433	1,376,136
その他	267,486	125,835
貸倒引当金	△126,186	△126,186
投資その他の資産合計	1,115,733	1,375,785
固定資産合計	3,213,050	3,261,227
資産合計	15,783,396	12,659,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,095	68,576
未払金	532,762	326,658
賞与引当金	87,650	30,053
その他	341,122	256,788
流動負債合計	1,317,632	682,075
固定負債		
その他	70,090	3,943
固定負債合計	70,090	3,943
負債合計	1,387,722	686,019

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,263,950	13,263,950
資本剰余金	—	6,589,906
利益剰余金	△967,628	△7,667,332
自己株式	△8,714	△8,714
株主資本合計	12,287,607	12,177,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,272	△106,082
繰延ヘッジ損益	△5,645	△4,880
為替換算調整勘定	△131,099	△149,585
評価・換算差額等合計	△40,472	△260,548
少数株主持分	2,148,539	56,363
純資産合計	14,395,674	11,973,624
負債純資産合計	15,783,396	12,659,643

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	814,565	2,036,793
売上原価	530,774	1,186,018
売上総利益	283,790	850,774
販売費及び一般管理費	574,341	1,008,640
営業損失(△)	△290,551	△157,865
営業外収益		
受取利息	9,692	10,350
受取配当金	112	810
為替差益	6,329	—
その他	266	2,343
営業外収益合計	16,400	13,503
営業外費用		
支払利息	17	58
株式交付費	85	—
有価証券売却損	93,219	—
投資事業組合運用損	—	15,114
為替差損	—	1,274
その他	21,135	1,946
営業外費用合計	114,457	18,394
経常損失(△)	△388,608	△162,756
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,261	14,061
固定資産売却益	343	—
負ののれん発生益	—	457,670
特別利益合計	3,605	471,731
特別損失		
貸倒引当金繰入額	15,000	—
固定資産除却損	7,128	—
段階取得に係る差損	—	126,788
特別損失合計	22,128	126,788
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△407,132	182,187
法人税、住民税及び事業税	2,843	20,077
過年度法人税等	△3,973	—
法人税等調整額	△6,716	2,208
法人税等合計	△7,847	22,285
少数株主利益	944	50,103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△400,229	109,798

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△407,132	182,187
減価償却費	197,264	196,963
のれん償却額	—	6,836
負ののれん発生益	—	△457,670
段階取得に係る差損益(△は益)	—	126,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,933	52,505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84,923	△10,609
受取利息及び受取配当金	△9,804	△11,160
支払利息	17	58
固定資産除却損	7,128	—
有価証券売却損益(△は益)	93,219	—
売上債権の増減額(△は増加)	293,990	169,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,254	△113,734
前払費用の増減額(△は増加)	△20,043	—
仕入債務の増減額(△は減少)	8,796	21,039
未払金の増減額(△は減少)	33,576	18,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125,633	14,352
その他	△9,942	8,865
小計	172,040	203,632
利息及び配当金の受取額	7,603	7,009
利息の支払額	△17	△58
法人税等の支払額	△2,702	△16,601
法人税等の還付額	—	2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,923	196,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△626,418	△111,110
定期預金の払戻による収入	523,145	333,710
投資有価証券の取得による支出	△80,577	—
無形固定資産の取得による支出	△153,322	△253,091
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,151,744
その他	△3,915	93,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,088	1,215,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	—	△14
その他	△85	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	△355
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,117	9,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,133	1,420,966
現金及び現金同等物の期首残高	9,708,242	7,727,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,612,108	9,148,720

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	ソフトウェア 基盤技術事業 (千円)	コンテンツ・ サービス等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	783,864	1,252,928	2,036,793	—	2,036,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,600	6,600	(6,600)	—
計	783,864	1,259,528	2,043,393	(6,600)	2,036,793
営業利益（△損失）	△245,133	90,599	△154,533	(3,332)	△157,865

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア 基盤技術事業	組込み向けソフトウェア、パソコン向けソフトウェア等
コンテンツ・ サービス等事業	携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営等

(追加情報)

事業区分の方法については、従来、「ソフトウェア基盤技術事業」の単一事業でありましたが、当第1四半期連結累計期間よりコンテンツ・サービス等事業を営む株式会社ジー・モード及びその子会社2社を連結の範囲に含めたため、「コンテンツ・サービス等事業」を事業区分として追加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	732,427	82,137	—	814,565	—	814,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,747	135,323	104,596	293,667	(293,667)	—
計	786,175	217,460	104,596	1,108,232	(293,667)	814,565
営業利益（△損失）	△301,976	△2,940	7,747	△297,169	6,618	△290,551

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・台湾等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これ

により、当第1四半期連結累計期間の営業損失はアジアにおいて15,645千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,895,054	127,267	14,471	2,036,793	—	2,036,793
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	44,018	156,762	91,001	291,783	(291,783)	—
計	1,939,073	284,030	105,472	2,328,576	(291,783)	2,036,793
営業利益（△損失）	△161,848	9,030	△3,152	△155,970	(1,895)	△157,865

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・台湾等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ、アイルランド

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	10,382	11	167,356	—	177,750
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	814,565
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.3	0.0	20.5	—	21.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 - (2) 欧州・・・フィンランド、スウェーデン
 - (3) アジア・・・中国、台湾、韓国等
 - (4) その他地域・・・イスラエル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	43,660	11,903	216,248	271,813
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,036,793
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.1	0.6	10.6	13.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 - (2) 欧州・・・英国、スウェーデン、アイルランド等
 - (3) アジア・・・中国、台湾、韓国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月23日開催の第25回定時株主総会の決議にて資本準備金の額の減少を決議しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が6,589,906千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。